

貸借対照表

2025年11月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,259,792	流 動 負 債	1,462,515
現金及び預金	5,554	支払手形	1,291
受取手形	90,030	電子記録債権	195,666
電子記録債権	957,298	買掛金	669,729
売掛金	1,791,637	短期借入金	-
商品	1,114,245	返金負債	40,737
返品資産	22,264	有償支給に係る負債	96,364
関係会社預け金	50,898	未払金	199,086
前払費用	19,465	未払消費税等	45,819
未収入金	159,067	未払法人税等	117,958
その他の金	49,630	未払消費税	-
貸倒引当金	△ 300	前受金	5,933
固 定 資 産	217,748	預り金	39,169
有 形 固 定 資 産	49,896	賞与引当金	26,579
建物	10,117	役員賞与引当金	21,300
機械及び装置	12,206	その他の	2,880
車両運搬具	651	固 定 負 債	267,068
工具器具備品	6,320	預り保証金	2,566
土地	20,600	退職給付引当金	223,125
リース資産	-	株式給付引当金	18,261
建設仮勘定	-	役員株式給付引当金	9,914
無 形 固 定 資 産	3,710	役員退職慰労金	13,200
ソフトウェア	3,710	その他の	-
リース資産	-	負 債 合 計	1,729,583
ソフトウェア仮勘定	0	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	164,141	株 主 資 本	2,725,532
出資	-	資本金	310,000
長期前払費用	25	資本剰余金	638,649
生命保険掛金	-	資本準備金	77,500
破産更生債権等	-	その他資本剰余金	561,149
前払年金費用	95,895	利 益 剰 余 金	1,776,882
繰延税金資産	66,055	利益準備金	-
敷金	2,114	繰越利益剰余金	1,776,882
会 員 権	50	(うち当期純利益)	435,434
		評価・換算差額金等	22,425
		繰延ヘッジ損益	22,425
資 産 合 計	4,477,541	純 資 産 合 計	2,747,957
		負 債 純 資 産 合 計	4,477,541

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① た な 卸 資 産
商 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）
- (3) リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。
- (5) 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 役員株式給付……………株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

